

- ▶ ブラジルの1-3月期実質GDP成長率は、前年同期比ベースで+0.5%と前期から鈍化もプラス成長を維持。先行きの経済については、構造改革の進展などが注目される。
- ▶ ブラジルの金融政策について、当面、ブラジル中銀は政策金利を据え置くとみられる。ただし、景気下振れなどの際には、利下げも想定される。

ブラジルの1-3月期実質GDP成長率は、前年同期比ベースで+0.5%と前期から鈍化もプラス成長を維持

5月30日に公表されたブラジルの1-3月期実質GDP成長率は前年同期比+0.5%と、プラス成長を維持しました(図表1)。ただし、2018年10-12月期の同+1.1%から鈍化しました。また、前期比は▲0.2%と、2016年10-12月期以来のマイナス成長となりました。ブラジル経済の回復には一服感がみられます。

支出項目別の内訳をみると、家計消費が前年同期比+1.3%と底堅い伸びになった一方、輸出の伸び鈍化などが成長を抑制しました。また、供給項目では、1月に発生した鉱山ダムの事故による鉱業の悪化などから、鉱工業部門が同▲1.1%と大幅な落ち込みとなりました。

今後のブラジル経済は、実質賃金の上昇など所得環境の改善による底堅い家計消費などに支えられ、緩やかに回復していくものとみられます。ブラジル経済のリスクとしては、年金制度改革など構造改革の行方や米中貿易摩擦が注目されます。特に、年金制度改革については、今後の議会審議の遅れなどが想定され、そのような場合には、投資マインドの冷え込みなどから経済回復が抑制される可能性もあり、今後の動向には注意が必要です。

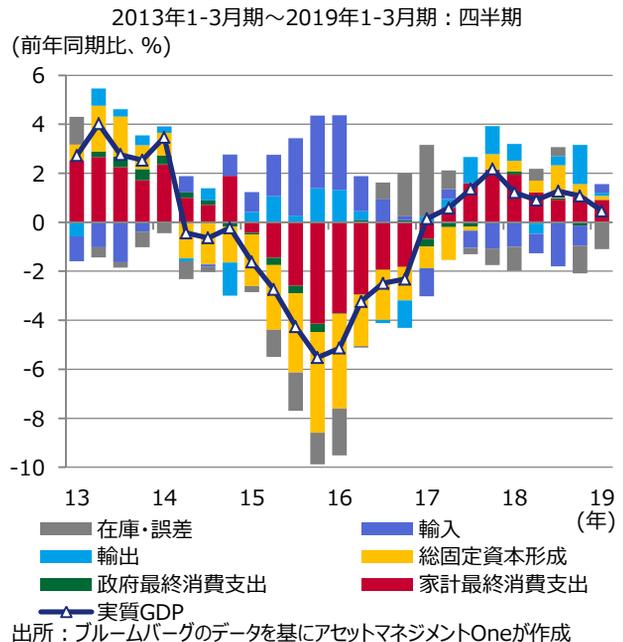
当面、中銀は政策金利を据え置くとみられるが、景気下振れなどには注意が必要

ブラジル中央銀行(以下、中銀)は5月の通貨政策委員会(Copom)で政策金利(Selic金利)を6.50%で据え置くことを決定しました(図表2)。中銀は2018年3月の利下げ以降、政策金利を据え置いています。中銀は声明文で、金利据え置きはインフレ率が中銀の目標レンジ(4.25±1.5%)に収れんすることと整合的であるとしています。

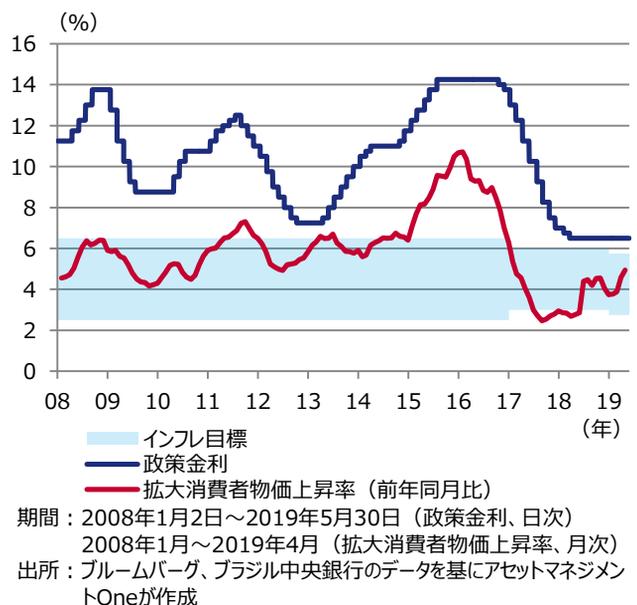
インフレ見通しについて、足元のインフレ加速の主な要因である食料品価格の上昇は一時的とみられることなどから、インフレ率は中銀の目標レンジ内で推移するとみられます。そのため、中銀は当面、政策金利を据え置くとみられます。ただし、ブラジル景気がさらに下振れる場合には、景気回復を促すために利下げする可能性があり、景気の先行きが注目されます。

(調査グループ 青木一馬 13時執筆)

図表1 実質GDP成長率と寄与度



図表2 政策金利と消費者物価の推移



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。